

国・地方デジタル共通基盤の
整備・運用に向けた検討体制構築
準備会合
＜説明資料＞

令和6年4月5日（金）

全国町村会副会長
秋田県美郷町長

松田 知己

秋田県美郷町の紹介



○平成16年11月1日、千畑町・六郷町・仙南村の2町1村が合併し、美郷町となる。

○人口：17,748人（令和6年2月末）

○総面積：168.32km²。東西約14km、南北約20km。

○西側は、標高40mから50mの発達した扇状地の扇端部にあり、豊かな土壌に恵まれた県内有数の穀倉地帯を形成。

○気候は比較的温暖。夏は高温多湿、冬は降雪が続き寒暖の差が大きい。冬の積雪は平均で平野部が150cm前後、山間部では200cm前後に達する。

○町内各地には110カ所あまりの湧水が確認されており、名水百選にも選定されるなど、水の豊かな町である。

○交通

- ・秋田空港から車で約50分
- ・秋田新幹線大曲駅から車で約20分

秋田県町村電算システム共同事業組合の紹介

○県内各町村の行政事務に係わる電算システムの共同化を推進し、システム費用の低減化及び業務の標準化をはかることを目的として、平成25年4月1日に設立。県内全町村（9町3村）で構成。

○事業内容は、①電算共同システムの整備、管理及び運営に関する事務、②電算共同システムに関わるネットワークの整備、管理及び運営に関する事務。

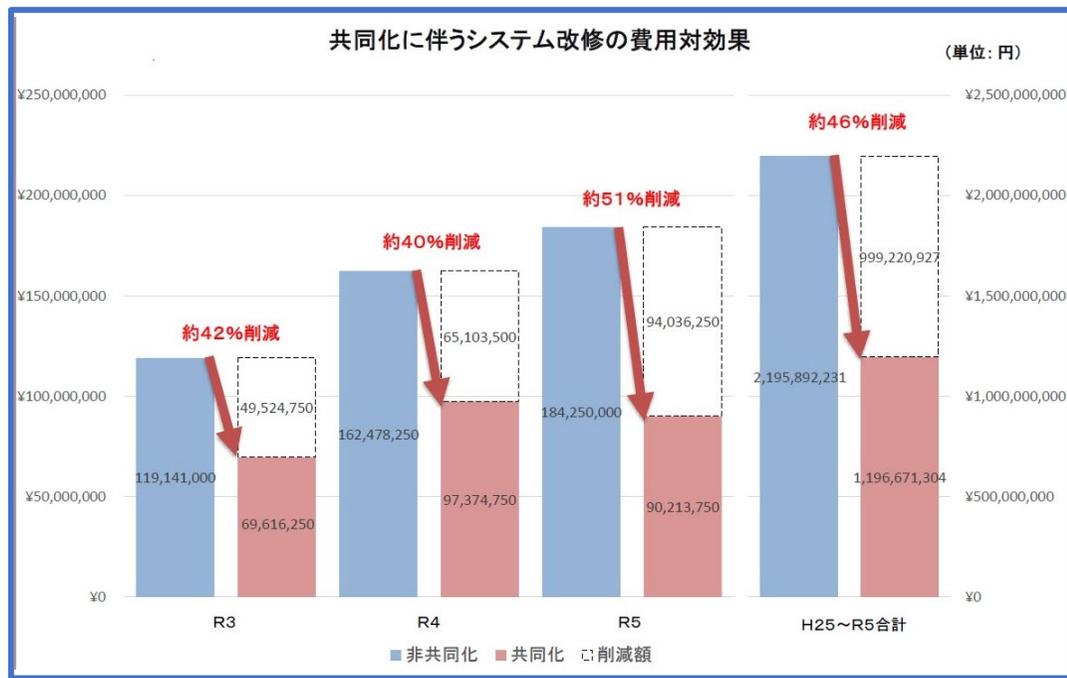
○ 提供する情報システム

・基幹系アプリケーションデータセンター領域、40業務

住民基本台帳、印鑑登録、住登外・宛名、総合窓口、国民年金、国保資格、国保高額療養費、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税、税務申告、収納管理、滞納管理、児童手当(子ども手当)、福祉医療、後期高齢者医療、障害者福祉、自立支援、介護保険、包括支援、選挙人名簿、期日前・不在者投票、国民投票、学齢簿、子ども子育て支援、給食費管理業務、就学援助、奨学資金、飼い犬管理、交通災害共済、公営住宅管理、企業(水道)会計、企業(下水道)会計、農地(農家)台帳、水道料金、下水道受益者負担、集落排水使用料、コンビニ交付

・内部情報系アプリケーションデータセンター領域、10業務

財務会計、起債管理、備品管理、公有財産管理、業者管理、給与、人事、庶務事務(出退勤管理)、文書管理システム、グループウェア



- 人口減少、自治体職員の成り手不足が深刻化していく中、行政サービスを持続可能な形で提供し続けるためには、自治体業務のデジタル化は必要である。
- デジタル化の推進は、自治体業務の効率化につながり、ひいては、住民サービスの向上につながっていくことが重要であり、デジタル化が目的となってはならない。
- 現在、標準準拠システムへの移行に懸命に取り組んでいる。まずは、確実な移行が最優先であり、新たな取組については、標準準拠システムへの移行が落ち着いた後に、余裕をもって進めていただきたい。一つ一つ確実に進めていかなければ、結果として、住民サービスに支障を来すことになる。
- 個々にシステムを開発するのではなく、共通のシステムを構築し、それを利用するという方向性は良いが、システムの導入がかえって事務の頻雑化を招く可能性もあることから、どの業務に共通システムを導入するのか、自治体の実情を十分に踏まえ、検討する必要がある。

- 全国一律に同じシステムを導入しようとするれば、町村にとってはオーバースペックなものとなり、費用負担も大きくなってしまふことがあり得ることから、自治体の規模に合ったシステムが必要である。また、自治体独自の施策を反映可能な仕様とするべきである。
- システムの導入については、各自治体が地域の実情に応じ、判断すべきものである。特に、独自の取組を推進している場合には、その取組を尊重するべきであり、無理に共通化することは避けるべきである。
- 新たなシステムを導入する際には、国の責任において確実に財源の確保をお願いしたい。初期費用（構築費用等）のみならず、ランニングコストや更新費用についても十分な検証が必要である。
- 町村においては、デジタル人材の確保が難しく、広域的な枠組みによる人材確保策は必要である。町村のニーズを適切に把握し、デジタルに詳しいだけでなく、自治体の実務を理解し、職員と伴走できる人材が必要である。
- デジタル技術の効果的な活用や制度の運用を効率的に行うためには、自治体の意見を十分に反映させたものとする必要がある。